



ナウル

Republic of Nauru



6. 国名:ナウル共和国

① 概要

政治的立場	1968年に独立(それ以前はオーストラリア・ニュージーランド・英国が共同管理する国連信託統治領)
首都	ヤレン(Yaren)
人口	14,019人(2009年推計)
言語	英語(公用語)のほか、ナウル語を使用
識字率	不明
国土面積	21平方キロメートル
排他的経済水域	32万平方キロメートル
天然資源	リン(既にリン鉱脈は掘り尽くしている。ただし、二次的採掘が可能なリン鉱石採掘残土がある。)、魚
GDP (PPP)	6000万米ドル(2005年推計)
主要産業	鉱業(リン鉱石)
年間輸出額	495万米ドル(2005年政府統計)
主要輸出品	リン鉱石
年間輸入額	3,368万米ドル(2005年政府統計)
主要輸入品	食糧、燃料油、工業製品、建設資材、機械類
公式通貨	オーストラリア・ドル(1米ドル=1.2豪ドル:2008年平均)

② 地理的状况

ナウル共和国は、1つの島だけで国をなしており、人口は14,019人(2009年推計)、赤道の南41kmにあり、国土面積は21平方キロメートルに過ぎない。

排他的経済水域は32万平方キロメートルある。ナウルは、シドニーとハワイとのほぼ中間地点にあり、ソロモン諸島の北に位置する。

ナウル語が公用語であり、日常生活で使用するのもナウル語である。しかし、政府では英語が使用されており、国全体をとって英語が広く使用されている。ナウル語は他の太平洋島嶼国における言語とは大きく違っており、ナウル人の起源については不明な点が多い。

③ 政治状況

大統領は国家元首兼政府首脳であり、国会によって国会議員の中から選出される。閣僚は、大統領が国会議員の中から選出する(通常4人か5人)。大統領の任期は3年である。現在の大統領は、2007年12月に就任したマーカス・スティーブン(Marcus Stephen)である。2007年8月に任期3年で再任された前任のラグウィッグ・スコッティ(Lugwig Scotty)は、2007年12月19日に国会の不信任決議により失職した。

立法府は、一院制の国会である。国会議員定数は18名、任期3年で、直接公選により選出される。ナウルにある14の地域が8つの選挙区に分かれている。その内7つの選挙区については、各選挙区から2名の国会議員を選出する原則が適用されるが、4つの小さな地域によって構成されるウベニデ(Ubenide)選挙区からは4名の国会議員が選出される。緩やかな多党制となっている。司法府として、最高裁判所がある。

④ 経済状況

ナウルは、リン鉱石資源による収入のおかげで、かつては太平洋島嶼諸国の中で最も豊かな国であった。しかし、リン鉱脈は基本的には掘り尽くされてしまっている。しかし、リン鉱石残土からリンを取り出すことが可能であり、すでにこれの売却・搬出を開始している。ナウル政府の調査によると、今後20年から30年の二次的採掘が可能なリン鉱石残土が残っている。しかし、ナウルには外には地下資源が見つかっておらず、二次的利用が可能なリン鉱石残土を売り尽くしてしまうと、本当に何もなくなってしまう。ナウル政府は、リン資源枯渇を見越して、リン鉱石から得た利益を海外に投資してきたが、多くの投資が失敗に終わった。ナウルの現在の小規模経済はほぼ政府と国営企業によるものであり、2005年の国内総生産(GDP)の41%が政府・国営企業によるものであった。したがって、政府投資事業の失敗と政府財政の行き詰まりは、すなわち国民経済の失敗と行き詰まりである。

リン鉱石残土以外の外貨獲得源としては、外国船から徴収する入漁料がある。しかし、その他の天然資源はほとんどなく、国内に必要な物資のほとんど全てをオーストラリアから輸入している。オーストラリアは、現在、ナウルの主要援助国となっている。

ナウル政府は、政府支出削減のために、公務員の賃金を凍結し、官庁の人員整理を進めてきた。オーストラリアの保守連立政権による「パシフィック・ソリューション」政策の一環として、オーストラリアへの避難民を収容し入国審査を行うための施設がナウルに設けられていたが、政権がオーストラリア労働党に移ったことに伴い政策転換がなされ、この施設は2008年に閉鎖された。この施設で働いていたナウル人は解雇され、これによってナウル経済は、ほぼ完全に食料等生活必需品輸入と海外援助とによるものになってしまった。ナウルにおける失業率は、90%(2004年推計)と高い。また、住宅・病院ほかの基本施設は、老朽化している。

ナウルのオフショア金融サービスは、ナウルがマネーロンダリング国としてブラックリストに載って行き詰まったが、後にブラックリストから要監視対象国リストへ移り、現在はこのリストからも外されている。これでオフショア金融再建の最低要件は備えたが、オフショア金融に対する国際的批判が増

途中で、実際にこれを再建することは困難と思われる。

ナウルの政府と経済とを支えるオーストラリアの負担は、増加の一途をたどっている。ナウル経済についての信頼性の高い指標は存在せず、ナウルの国内総生産(GDP)推計値も、推計ごとに大きな開きがある。

⑤ 各産業分野の現状

(農業) ナウル政府は、「国家戦略的発展計画(National Strategic Development Strategy)」にあるとおり、農業の振興に真剣に取り組もうとしている。ただし、現在は、自給自足農業が多少行われているだけである。しかし、農業分野の目標がいくつか設定されており、そのうちの3つは以下のものである。

(i) 国内食糧生産の発展

農業生産の確立

魚介類養殖の振興

海岸・サンゴ礁資源の持続的利用

遠洋漁業(特にマグロ漁)の促進

(ii) 多角的収入源に基づく経済の発展

漁業資源管理

人的資源・天然資源の効率的活用

(iii) 生活保全のための採掘跡地修復

農業開発用地

自然保護地区

淡水摂取地

商業・産業用地

(漁業) ナウル周辺には、かなりの漁業資源がある。しかし、ナウルには漁業基地がない。

(燐鉱業) 1980年代までは、燐鉱業はナウルの主要産業であり、年間200万トン程度の燐を産出していた。その後産出量は減少し、2003年には産出が停止した。燐輸出が2006年に再開し、一次的採掘が2009年または2010年まで継続可能とみられる。

(観光業) これまでのところ、ナウルは観光地としては開発されてこなかった。観光開発のためには、燐採掘跡地の修復および観光客受け入れに必要なインフラ整備を大々的に行う必要があり、これを短期間に行うことは無理と思われる。

(卸売業・小売業) 多様な小売り業者が、様々な輸入加工食品その他の消費物資を販売している。

⑥ 輸出入

ナウルでは、消費財を含む財のほとんどを輸入に頼っている。この結果、2005年の輸入額が3,368万米ドルであったのに対して、輸出額は495万米ドルに過ぎなかった。輸入は主に韓国・オーストラリア・米国・ドイツからであり、輸出は南アフリカ・韓国・カナダに対して行われた。

⑦ 労働力・人的資源

ナウルでは、ほとんどの人が国営企業ロンフォス会社(RonPhos Corporation)または公共部門で働いている。フィリピンや他の島嶼国からの外国人労働者が、燐採掘場における熟練・非熟練労働者の不足を埋めるために雇用されている。

ナウルでは教育は無償である。2006年に、16年間の学校教育のために、新たに開発されたタスク中心の教育課程が採用された。ナウル職業訓練所(Nauru Vocational Training Centre)だけが、ナウルにおいて正式の職業技術課程を提供している。一方、南太平洋大学ナウル校では、会計学・経営管理学・教育学・幼児教育学・英語を学ぶことができる。

⑧ インフラストラクチャー

燐鉱石採掘に加えて、国営企業であるロンフォス会社は、水や電気の供給といった公共サービス提供も行っている。オーズエイド(AusAid)は発電部門に対する援助を行ってきた。また、(官民協力による)第三セクターを新たに設立して水・電気を供給することについて、検討中である。

国営航空会社のナウル航空は「アワ航空」と名称を変えて、130席を有するボーイング 737-300型機で、ナウル・オーストラリア・ソロモン諸島・キリバスを結ぶ便を運行している。

20キロメートル以上にわたる舗装道路が、島を一周しているほか、燐鉱石搬出のためにブアダ礁湖(Buada Lagoon)へと伸びる道路がある。また、燐鉱石搬送のための小規模な狭軌鉄道もある。

ナウルには自然港はないが、非常に水位の深い停泊所がいくつもあり、かつては腕木施設により燐鉱石を船積みするために使用されていた。こうした腕木施設はもやは使用されていない。現在、貨物船のために、停泊ブイを修理しているところである。

近代的な電話・ファックス・インターネットのサービスが提供されており、人工衛星ステーションが、良好な国際的コミュニケーションを可能にしている。

国内には、メネン・ホテル(Menen Hotel)とOD-N-Aiwo ホテルという二つの主要なホテルがある。その他の宿泊施設は、キャペル会社とMMSストアとによって提供されている。

⑨ 投資政策・法令

詳しい投資政策・規則については、商業産業資源省(Department of Commerce, Industry and Resources)の商業担当書記官(Secretary for Commerce)に問合せられたい。

⑩ 土地利用

国土が狭いので、利用可能な陸地は少なく、現状では大規模開発はほぼ無理である。伝統的土地所有者がナウルで事業を行おうとする企業や人への土地賃貸に応じるかもしれないが、外国投資家はナウル政府の最新の土地修復計画を確認しておくべきである。

⑪ 税制

2004年に、全ての財について一律7%の消費税が導入された。また、空港離陸税(50豪ドル)が、ナウルを離陸する全ての旅行者に対して課される。

⑫ 投資機会

ナウルには、漁業以外には投資機会はほとんどないといってよい。微小国家であり、国土は狭い。そのうえ、リン鉱石採掘跡地が広がるばかりで、今のままでは国土利用もままならず、観光に適した場所ではない。ナウル人は、これまで豊富なリン採掘収入の恩恵を受けてきたので、労働の経験がほとんどない。したがって、ナウルに投資しても、ここには活用できる人的資源もない。国際イベント施設を作っても、それが利用されるかどうかは別の話であり、サービスを提供する人、食糧、水・電気などのインフラの整備は急務となる。

(農業) 一次生産は国内消費用の果物野菜生産に限られている。ただし、一次生産物の自給自足には、ほど遠い。具体的には、自給自足のためのココナッツ、イチジク、マンゴー、サクランボ、パングナスが生産されている。豚や鶏も、国内消費のために飼われている。

(イベント会場、観光業、トランジット訪問者) 少人数の訪問者のための施設は、おおむねよく整っている。ただし、宿泊施設、フィッシング事業、ダイビング事業、高級レストランを含む観光関連施設の開発余地がある。

ナウルに就航する航空会社は、アワ航空のみである。ナウルは、メラネシアとマイクロネシアの間という絶好の位置にあることから、ナウルは国際イベントや国際会議を行う場所となりうる可能性を持っている。

メネン・ホテルは、現在その会議施設を増改築中であり、これが完成すれば、ナウルが将来の国際的イベント会場となる条件を備えることになる。

(製造業) 輸入代替品または輸出を目的とした、小規模の製造業・組み立て業発展の余地がある。

(漁業) ナウルが持つ比較的広い排他的経済水域のゆえに、マグロなどの回遊魚を対象とした漁業は有望な投資機会である。オーストラリア・ソロモン諸島・キリバスへの航路が確保されていることから、投資家にとって、鮮魚・冷蔵または冷凍された魚介類をこれらの国やさらには他の地域へ輸出することが可能である。

ナウルが交通の要衝にあたることから、漁船修理改修の拠点にも適している。多数の日本・米国・台湾・韓国・中国籍船舶が、太平洋諸島地域を操業・往来しており、これは、この事業の需要が存在することを示している。

⑬ ビジネス支援体制

(他の項目を参照)

⑭ カントリーリスク

ナウルには、これといったカントリーリスクはない。しかし、ここまで投資機会が少ないと、カントリーリスクがないこともメリットとはなり得ない。

⑮ 金融サービス

ナウルのオフショア金融ビジネスは壊滅した。ナウルには一般営業を行う商業銀行が一つもなくなっており、これを誘致しようとしているが、誘致に成功したという話は聞いていない。

⑯ 情報入手先

Trade and Investment Division, Department of Economic Development, Republic of Nauru (ナウル共和国経済発展省貿易投資部)

Tel: (+674) 444 3133; Fax: (+674) 444 3891

Email: russjkun@cenpac.net.nr

Government of Republic of Nauru (ナウル共和国政府)

Website: www.naurugov.nr

Ministry of Commerce, Industry & Environment (商業産業環境省)

Secretary for Commerce, Industry & Environment

Government Offices, Yaren District, NAURU

Phone: (+674) 444 3133 Ext. 306

Email: secretary.cie@naurugov.nr

Ministry of Finance (財務省)

Secretary for Finance

Email: secretary.finance@naurugov.nr

Ministry of Foreign Affairs and Trade (外務貿易省)

Secretary for Foreign Affairs and Trade

Email: secretary.dfat@naurugov.nr